

情報基盤センターについて

1. 情報基盤センターとは

研究分野を限定せず、保有するスーパーコンピュータ等を日本全国の大学等の研究者の利用に供する全国共同利用施設として、北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学の7大学に設置。

具体的な業務としては、単なるスーパーコンピュータの運用にとどまらず、プログラム改良等の利用者支援、教育・研究の情報化等に関連する研究開発を行っている。また、学内LANの維持管理等、学内の情報基盤に係る業務も行っている。

なお、情報基盤センターとは設立の趣旨や目的等が異なるが、高性能スーパーコンピュータを有する施設として、筑波大学計算科学研究センター（全国共同利用施設）や、東京工業大学学術国際情報センター（学内共同教育研究施設）などがある。

2. 沿革

昭和 38 年	日本学術会議が、「学術研究用大型高速計算機の設置と共同利用体制の確立について」を取りまとめて、政府に勧告。
昭和 40 年 ～昭和 47 年	上記の勧告に基づき、「大型計算機センター」を、東京大学、東北大学、京都大学、大阪大学、北海道大学、九州大学及び名古屋大学に順次整備。同センターは、全国共同利用施設として、互いに連携協力し、全国の大学等に対する大型計算機資源を提供。
平成 11 年	学術審議会答申「科学技術創造立国を目指す我が国の学術研究の総合的推進について－「知的存在感のある国」を目指して－」（平成 11 年 6 月 29 日）において、大学図書館、大型計算機センター等の有機的連携、組織の再編・一体化等について指摘。
平成 11 年 ～平成 15 年	上記答申を踏まえ、「大型計算機センター」、学内共同利用施設の「情報処理教育センター」及び「附属図書館の一部」等を改組し、「情報基盤センター」を設置。

3. 機能等

主な機能	全国共同利用	スーパーコンピュータ等を保有し、高度な科学技術計算、データ処理、データベース等のサービスを提供、これらの業務に関連する研究開発
	学内向け	電子図書館の運用支援、学内LANの管理・運用、情報処理教育・マルチメディア教育の支援、これらの業務に関連する研究開発
平均的な組織体制	研究部門	4～5 部門
	専任職員数	教員 15～25 名（1 部門当たり、教授 1 名、准教授 1 又は 2 名、助教 1 名） 技術職員 10～20 名、事務職員 10～20 名